

## 第 7 2 期 決 算 公 告

### 貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

平成 28 年 6 月 20 日

東京都中央区東日本橋 3 丁目 6 番 11 号

大和鋼帯株式会社

取締役社長 日朝 道人

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,053,746</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>956,878</b>
現金及び預金	17,747	支払手形	130,273
受取手形	138,810	買掛金	457,027
売掛金	728,318	短期借入金	100,050
商品及び製品	32,226	連結納税親未払金	38,648
仕掛品	15,058	未払費用	131,561
原材料及び貯蔵品	57,218	未払法人税等	10,407
前払費用	362	未払消費税等	10,019
未収入金	33,178	預り金	6,477
繰延税金資産	29,766	賞与引当金	72,411
その他	1,060	<b>固 定 負 債</b>	<b>267,830</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,561,029</b>	退職給付引当金	233,637
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,367,423</b>	役員退職慰労引当金	29,248
建物	231,292	その他	4,945
構築物	15,732	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,224,709</b>
機械装置	571,901	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具備品	39,734	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,391,016</b>
土地	1,504,118	資 本 金	315,200
建設仮勘定	4,644	資 本 剰 余 金	219,200
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>6,733</b>	資 本 準 備 金	219,200
電話加入権	1,623	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,856,616</b>
ソフトウェア	4,950	利 益 準 備 金	27,500
その他	160	その他利益剰余金	1,829,116
<b>投資その他の資産</b>	<b>186,872</b>	固定資産圧縮積立金	35,642
投資有価証券	7,256	別 途 積 立 金	1,505,000
関係会社株式	107,285	繰越利益剰余金	288,474
長期貸付金	1,971	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 949</b>
繰延税金資産	64,796	その他有価証券評価差額金	△ 949
その他	5,562	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,390,067</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,614,776</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,614,776</b>

## 個別注記表

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。
  - 関係会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他の有価証券
  - 市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法により算定)
  - 市場価格のないもの……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。
  - 製品・原材料・仕掛品……………個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)
  - 貯蔵品……………最終仕入れ原価法
3. 固定資産の減価償却方法は、次の通りであります。
  - 有形固定資産……………定率法　ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法
  - 無形固定資産……………定額法
4. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額等に基づいて計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額の全額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 当該事業年度の末日における発行済株式の数　普通株式　2,821,986株
9. 有形固定資産の減価償却累計額　3,119,682千円
10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
11. 1株当たり当期純利益　38円31銭